

離陸に向けた早めの準備

第一生命経済研究所 常務取締役
村場 悦郎

総務省が2005年9月現在の高齢者の推計人口を発表した。これによれば65歳以上の高齢者は前年比71万人増加して2,556万人となり、総人口に占める割合は0.5ポイント上がって20%と初めて2割に達し、国民の5人に1人が65歳以上となった。

さて、これから高齢者の中に入っていく団塊世代をはじめとする高齢者予備軍はどのようにこれに向かっていけばいいのだろうか。ここでは定年という第二の人生への「離陸」(テイクオフ)に向けた準備の開始について考えたい。

バブル崩壊以降の長い不況の時代に日本の企業はリストラを進め、福利厚生を圧縮を図るなどさまざまな施策で立ち直りを図った。一方で従業員は処遇の切り下げのほか、公的制度の見直しによる給付の先送りや切り下げ、負担の増加の中で自助努力を強く求められるようになった。しかし実のところこの自助による備えというものはそんなに簡単ではない。相当意識して取り組まないと何も準備できないまま定年を迎えてしまうのが現実だろう。

このような従業員に対して、企業としてライフプランセミナー実施など第二の人生に向けたサポートができないか、と考えるところが多くなっている。従業員が定年退職後の長い時間を豊かに過ごせるよう、具体的な準備をする手助けをすることが企業にとって求められている時代であろう。優良な企業こそそれに制度的に真剣に対応しているようだ。組合主体に取り組んでいるところもあるし、国家公務員、地方公務員にもこのような動きは広がりつつある。情報は世の中にいっぱいあふれているわけだが、それを取りにいっくきかけ、方法などをセミナーの機会に従業員が与えられ、自ら生涯設計を考える視点を得ることは、従業員への大きな支援である。そのような機会が与えられたかどうかは、従業員の将来の生き方に大きな影響をもたらすことになるだろう。

新聞の身の上相談で、老後資金への切実な不安や家で何もしない定年後の夫に関する悩み相談を見かけることがあるが、これなどはおそらく何も準備しないでその日を迎えた人の悲劇ではないかと思える。こうならないために第二の人生に向けた準備を開始するのは、定年が来てからではもう遅い、定年直前でも間に合わない、できるだけ早いほうがいい、ということになる。当研究所が行っている50代後半対象のライフデザインセミナー(洋洋人生のススメ 受講者は一様にもっと早く受ければよかった、という感想を漏らす。取り組んでいる企業、自治体 組合などの資料によれば、この機会ではできるだけ早いほうがよいと主催側も従業員も認識しているようだ。

取り組みが進んでいる企業、団体では最近、定年直前から始めたセミナーを徐々に年齢を切り下げてきており、50歳になってすぐとか早い所では40代後半へと対象年齢を下げて生涯設計支援を行うようになってきている。50歳であれば60歳定年退職までの10年間を、その後の第二の人生の準備期間として位置づけているわけだ。その10年間にお金、仕事、健康、趣味、地域などの面で何を準備するかを自ら気づいて、取り組んでもらおうということである。

先般世田谷文学館で作家の藤沢周平展が開かれたが、最後のコーナーに掲示されていた「物をふやさず、むしろ少しずつ減らし、生きている痕跡をだんだんに消しながら、やがてふっと消えるように生涯を終ることが出来たらしあわせだろうと時どき夢想する。」という藤沢周平の言葉が印象的だった。このような生き方ができればそれに越したことはないように思う。そこに到る充実した人生を送るためには今まで述べたように、離陸に向けて早めの時間をかけた準備が必要ではないだろうか。

今月号では水野研究員が「トイレ」という生活上重要な意味を持っているにもかかわらず、なんとなくこのような場では表だってなかなか取り上げられなかった分野にスポットを当ててレポートしている。平常においてもさまざまな問題を抱える公共トイレの実態がわかるが、高齢社会では高齢者からみたトイレの重要性、問題点もある。また、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などでトイレに関してさまざまな問題が提起されたが、その記録を見れば食や住よりも「トイレ」が深刻であったことがわかる。このように高齢者の観点から、また災害対策という観点からも「トイレ」は決してゆるがせにできない、切実なテーマであると考えさせられる。